



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社  
コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜勢 陽一  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部門長 (氏名) 塩原 敬 TEL 03-5334-1300  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	686,670	9.1	120,530	50.3	106,469	57.8	73,300	63.6
2024年3月期第1四半期	629,472	12.9	80,176	99.0	67,490	159.7	44,813	136.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 75,155百万円 (11.1%) 2024年3月期第1四半期 67,663百万円 (227.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.79	-
2024年3月期第1四半期	39.66	-

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,550,819	2,777,621	28.9
2024年3月期	9,771,479	2,739,232	27.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,759,229百万円 2024年3月期 2,717,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	55.00	-	85.00	140.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	26.00	-	26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,852,000	4.5	370,000	7.2	315,000	6.2	210,000	6.9	185.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー 社（社名） 、 除外 ー 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	1,134,412,200株	2024年3月期	1,134,412,200株
2025年3月期1Q	3,094,506株	2024年3月期	3,060,141株
2025年3月期1Q	1,131,336,115株	2024年3月期1Q	1,129,907,982株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2024年7月31日に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ホームページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
[期中レビュー報告書]	9

## 1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、鉄道のご利用増や不動産販売の売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前年同期比9.1%増の6,866億円となりました。また、これに伴って営業利益は前年同期比50.3%増の1,205億円、経常利益は前年同期比57.8%増の1,064億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比63.6%増の733億円となりました。

なお、詳細につきましては、2024年7月31日公表の決算補足説明資料「2025年3月期 第1四半期決算説明資料」をご覧ください。決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e tで開示しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	281,000	164,291
受取手形、売掛金及び契約資産	629,721	563,276
未収運賃	78,183	61,217
有価証券	—	6
販売用不動産	38,076	35,954
棚卸資産	100,310	120,251
その他	67,215	69,856
貸倒引当金	△2,574	△2,606
流動資産合計	1,191,932	1,012,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,889,877	3,874,875
機械装置及び運搬具（純額）	721,465	716,210
土地	2,232,095	2,231,366
建設仮勘定	562,275	567,177
その他（純額）	66,665	66,226
有形固定資産合計	7,472,378	7,455,856
無形固定資産	201,452	198,538
投資その他の資産		
投資有価証券	463,879	469,330
長期貸付金	2,308	2,253
繰延税金資産	342,540	315,062
退職給付に係る資産	1,584	1,610
その他	97,116	97,605
貸倒引当金	△1,712	△1,685
投資その他の資産合計	905,716	884,176
固定資産合計	8,579,547	8,538,572
資産合計	9,771,479	9,550,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,754	34,649
短期借入金	179,147	179,144
1年内償還予定の社債	145,000	99,999
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,297
未払金	514,469	308,410
未払消費税等	40,667	36,296
未払法人税等	22,040	7,666
預り連絡運賃	44,475	40,035
前受運賃	86,632	96,541
賞与引当金	69,738	39,863
災害損失引当金	3,796	3,685
その他	458,710	499,933
流動負債合計	1,616,731	1,350,524
固定負債		
社債	2,969,967	2,954,980
長期借入金	1,263,150	1,263,150
鉄道施設購入長期未払金	306,703	306,703
繰延税金負債	2,320	2,304
新幹線鉄道大規模改修引当金	192,000	198,000
災害損失引当金	3,146	3,146
退職給付に係る負債	399,184	403,656
その他	279,043	290,731
固定負債合計	5,415,516	5,422,674
負債合計	7,032,247	6,773,198
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	97,602	96,407
利益剰余金	2,289,194	2,330,355
自己株式	△5,979	△6,045
株主資本合計	2,580,817	2,620,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,606	102,557
繰延ヘッジ損益	3,430	4,131
土地再評価差額金	△16	△16
為替換算調整勘定	135	142
退職給付に係る調整累計額	32,921	31,696
その他の包括利益累計額合計	137,077	138,511
非支配株主持分	21,337	18,391
純資産合計	2,739,232	2,777,621
負債純資産合計	9,771,479	9,550,819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	629,472	686,670
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	399,367	409,173
販売費及び一般管理費	149,929	156,966
営業費合計	549,296	566,140
営業利益	80,176	120,530
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	2,696	3,222
持分法による投資利益	1,300	1,090
雑収入	2,111	1,798
営業外収益合計	6,125	6,127
営業外費用		
支払利息	16,674	17,900
雑支出	2,137	2,287
営業外費用合計	18,812	20,187
経常利益	67,490	106,469
特別利益		
工事負担金等受入額	1,085	2,727
その他	1,671	550
特別利益合計	2,756	3,278
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,140	2,667
その他	2,792	2,381
特別損失合計	3,932	5,049
税金等調整前四半期純利益	66,314	104,698
法人税、住民税及び事業税	3,301	4,278
法人税等調整額	17,992	26,722
法人税等合計	21,293	31,000
四半期純利益	45,021	73,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	207	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,813	73,300

四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	45,021	73,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,084	2,008
繰延ヘッジ損益	467	511
為替換算調整勘定	△24	25
退職給付に係る調整額	△624	△1,192
持分法適用会社に対する持分相当額	1,740	105
その他の包括利益合計	22,642	1,457
四半期包括利益	67,663	75,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,525	74,734
非支配株主に係る四半期包括利益	138	420



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	94,893百万円	97,637百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等の注記)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	436,113	84,282	89,510	19,566	629,472	—	629,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,718	7,549	6,240	34,115	60,623	△60,623	—
計	448,831	91,832	95,750	53,682	690,096	△60,623	629,472
セグメント利益	43,564	10,474	21,815	4,068	79,922	254	80,176

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額254百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額275百万円、セグメント間取引消去△10百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	465,062	90,878	109,743	20,986	686,670	—	686,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,057	8,724	6,496	38,325	67,604	△67,604	—
計	479,120	99,603	116,240	59,311	754,275	△67,604	686,670
セグメント利益	68,674	13,057	33,978	4,185	119,896	633	120,530

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額633百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額763百万円、セグメント間取引消去△126百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2025年3月期より、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」、「その他」のセグメント区分の中に、経営上の意思決定単位として14のビジネスを設け、それぞれについて戦略とKPIを定めました。

これに伴い、従来「運輸事業」の報告セグメントに区分していた当社の高架下貸付業と、従来「流通・サービス事業」の報告セグメントに区分していたJR東日本スポーツ株式会社および株式会社ガーラ湯沢については、当第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する不動産の保有・活用事業と位置づけ、「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに変更しております。

また、従来「不動産・ホテル事業」の報告セグメントに区分していた捷福旅館管理顧問股份有限公司については、当第1四半期連結会計期間より、流通・サービス事業の海外子会社と一体で運営するため、「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月31日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊 和 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斉 藤 直 樹

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度

の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBR LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。